

～「いわて県民計画」の着実な推進に向けて～

令和2年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅠ】採択課題

課題名：政策評価に活用できる県民意識の分析プロセスの確立

研究代表者：総合政策学部 准教授 山田佳奈

課題提案者：岩手県（政策企画部政策企画課、ふるさと振興部調査統計課）

研究メンバー：Tee Kian Heng（総合政策学部）、北島太郎・池田享司・照井柊子（岩手県政策企画課）、千葉達也・桜田康子（岩手県調査統計課）

技術キーワード：県民意識調査、「いわて県民計画」、政策評価

▼研究の概要（背景・目標）

【背景】岩手県では、2019年3月に、県民の幸福に着目した総合計画「いわて県民計画（2019～2028）」（以下「県民計画」）を策定した。さらに同県では、この県民計画の実施計画である「政策推進プラン」について政策評価を行っており、その評価では県民計画に掲げる10の政策分野に関連した県民の実感を活用することとしている。

こうした県民計画の実効性を高め、県民の幸福感の向上につながる施策を着実に展開していくため、岩手県では(a)県の施策に関する県民意識調査（以下「県民意識調査」）と(b)県の施策に関する県民意識調査[補足調査]（以下「パネル調査」）を実施し、その分析結果を政策評価に反映させていくこととした。

(a)県民意識調査（調査時期：毎年1～2月）

- 調査対象:無作為抽出した県内在住の18歳以上の方5,000人（毎年異なる調査対象）
- 調査内容:主観的幸福感、政策分野に関する12の実感（以下「分野別実感」）、50の施策重要度・満足度 等
- *主観的幸福感については2016年から調査開始

(b)パネル調査（調査時期：毎年1～2月）

- 調査対象:県内在住の18歳以上の方600人（2019年県民意識調査の際にパネル調査への協力をいただいた方から選定：対象者は固定）
- 調査内容:県民意識調査の調査項目に加え、分野別実感を判断した理由や生活時間 等

【課題】県民意識の状況を政策評価に反映させるためには、県民意識調査およびパネル調査から分野別実感の時系列変化の有無や変動要因を把握する必要があるが、複数の意識調査から変動要因を解析する手法については、現時点で類例もなく、複雑で難易度が高い新しい分析方法が要求される。

【本研究の目的】

- 県民意識調査およびパネル調査の結果から政策評価に活用できる分析プロセス案の検討
- 分析実践・検証作業と分析プロセスの確立

▼研究の内容（方法・経過）

【分析対象】上記(a)(b)の2か年（2019-2020年）分の調査結果より、「県民計画」の「10の政策分野」に関連する以下の12の分野別実感

- ①心身の健康、②余暇の充実、③家族関係、④子育て、⑤子どもの教育、⑥住まいの快適さ、⑦地域社会とのつながり、⑧地域の安全、⑨仕事のやりがい、⑩必要な収入や所得、⑪歴史・文化への誇り、⑫自然のゆたかさ

【方法】各分野の実感に関する単純集計および2か年の経年変化に関する属性による差の検定、パネル調査で得られた分野別実感の回答理由の把握

▼研究の成果（結論・考察）

【結果】今回の分析結果より、その一部を以下に示す。

(a)県民意識調査

- <有意に実感が上がった分野>①心身の健康
- <有意に実感が下がった分野>②余暇の充実、⑦地域社会とのつながり、⑧地域の安全、⑨仕事のやりがい、⑩必要な収入や所得、⑫自然のゆたかさ

(b)パネル調査（ただし、分析では比較可能な項目のみ抽出）

- <有意に実感が上がった分野>②余暇の充実、③家族関係、⑥住まいの快適さ、⑩必要な収入や所得
- <有意に実感が下がった分野>⑧地域の安全、⑫自然のゆたかさ

以上のように、今回の厳密な比較は両調査間で傾向の相違が見られたが、その要因については、今後の継続調査において経年変化等を詳細に分析する必要がある。

<本研究から得られた結果の活用>

- 県民の幸福感に関する分析部会：審議での活用、分野別実感の変動要因に関する推測（審議結果は令和2年度「県民の幸福感に関する分析部会」年次レポート参照）
- 岩手県：同レポートの政策評価への活用（「政策評価レポート2020 政策評価等の実施状況報告書」参照）

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

- 今回の一連の分析を通して、パネル調査の今後の蓄積を検討しながら、両調査の関係づけと解釈の視点をさらに精査していく必要性が見出せるだろう。
- 両調査は複層的な構成になっていることから、今後の継続調査にあたり、調査全体の構造をいっそう意識しながら解釈を進める必要がある【図1】。
- 同時に、複数の調査結果を重ね合わせながら慎重に分析・解釈を加えていくことで、県民意識のよりの確かな把握に資すると考えられる。

【謝辞】両調査にご協力いただいた県民の皆様、本研究チームとしてあらためて御礼申し上げます。

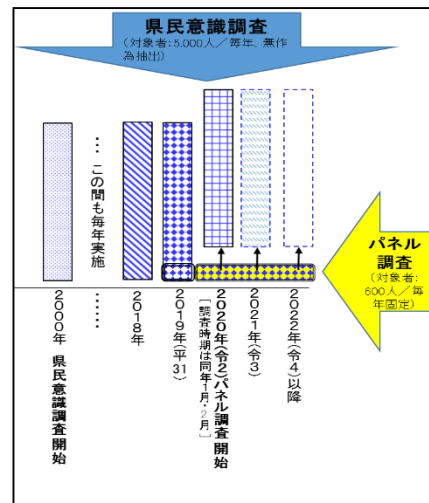


図1：県民意識調査とパネル調査（補足調査）の位置づけ